

循環型社会形成推進地域計画目標達成状況報告書

1. 実施した計画の基本的な事項

(1) 基礎情報

ア. 対象地域

構成市町村等名	日光市						
地域内総人口（人）	75,961人						
地域総面積（km ² ）	1,449.8km ²						
地域の要件	人口	面積					
地域の要件がその他の場合は具体的に記載							
構成市町村に一部事務組合等が含まれている場合、当該組合の状況							
組合名称（設立年月日）	該当なし						
組合を構成する市町村							

イ. 計画実施期間

開始年月日	平成29年4月1日
終了年月日	令和5年3月31日
計画期間	6年

(2) 対象地域における取組みに関する事項

ア. ごみ処理の広域化・施設の集約化の実施状況

当市は、平成18年3月に旧今市市、旧日光市、旧藤原町、旧足尾町及び旧栗山村の5市町村が合併し現在の日光市が誕生し、これによりごみ処理においても広域化がなされている。	
確認した都道府県の広域化・集約化計画の名称	栃木県ごみ処理広域化計画（平成11年3月策定）

イ. プラスチック資源の分別収集及び再商品化に係る実施内容

実施済の場合	実施地域	
	実施年度	
	実施方法	
	上記が④もしくは⑤の場合、その詳細	
実施しない地域		全ての構成市町村で未実施
プラ要件化対象事業の実施		
備考		

ウ. 対象地域における一般廃棄物処理有料化の実施状況

有料化導入状況	①全ての構成市町村で導入済
上記が④の場合、その詳細	
未導入の構成市町村名	
有料化導入に向けた検討状況 ※全ての構成市町村で導入済の場合は記載不要	

エ. 対象地域における災害廃棄物処理計画の策定状況

策定状況	①構成市全てで策定済
策定済の構成市（計画の名称）	日光市災害廃棄物処理計画
未策定の構成市（策定予定時期）	
備考	

2 目標の達成状況

(一般廃棄物の処理)

減量化、再生利用に関する指標		現状	目標	実績	
		平成29年度	令和5年度	令和5年度	実績/目標
①総人口（人）		83,217	78,234	75,961	
排出量	事業系ごみ排出量（トン）	12,886	10,681	10,861	92%
	生活系ごみ排出量（トン）	24,940	20,533	21,914	69%
	1人1日当たりのごみ排出量（g/人日）	821	717	788	32%
	その他排出量（集団回収等）	511	550	324	-47%
	総排出量（トン）	38,337	31,764	33,099	80%
再生利用量	1人1日当たりの排出量（g/人日）	1,262	1,109	1,191	46%
	総資源化量（トン）	5,844	6,512	5,637	33%
最終処分量	総排出量に占める総資源化量の割合（%）	15%	21%	17%	
	埋立最終処分量（トン）	1,571	1,279	1,261	0%
	総排出量に占める埋立最終処分量の割合（%）	4%	4%	4%	
エネルギー回収量	年間の発電電力量（MWh）	9,613	7,388	9,087	
	年間の熱利用量（GJ）				
特記事項					

※ 排出量は実績の割合/目標の割合を記載。再生利用量・最終処分量については、（実績の割合-現状の割合）/（目標の割合-現状の割合）を記載。

(生活排水の処理)		平成27年度現状		令和3年度目標		令和3年度実績	
生活排水処理に関する指標		人口	構成比	人口	構成比	人口	構成比
処理形態別人口	公共下水道	53,697人	62.6%	51,877人	65.0%	50,977人	65.1%
	農業集落排水施設等		0.0%		0.0%		0.0%
	合併処理浄化槽等	14,176人	16.5%	16,225人	20.3%	14,798人	18.9%
	小計：汚水衛生処理人口	67,873人	79.1%	68,102人	85.3%	65,775人	84.0%
	単独処理浄化槽等		0.0%		0.0%		0.0%
	非水洗化人口	17,909人	20.9%	11,708人	14.7%	12,538人	16.0%
	小計：未処理人口	17,909人	20.9%	11,708人	14.7%	12,538人	16.0%
	合計：総人口	85,782人	100.0%	79,810人	100.0%	78,313人	100.0%
し尿・汚泥の量	汲取りし尿量	3,990キロリットル		2,811キロリットル		3,150キロリットル	
	浄化槽汚泥量	13,390キロリットル		11,160キロリットル		11,539キロリットル	
	合計	17,380キロリットル		13,971キロリットル		14,689キロリットル	

3 目標達成に向けた施策状況

目標指標	目標達成への施策状況
ア．一般廃棄物の排出量に関する事項	・家庭ごみの生ごみ堆肥化 家庭用生ごみ処理機器設置費補助金交付制度を継続し、家庭での生ごみ堆肥化を推進する。 事業実施期間：平成29年度～令和4年度 計画期間累計実績：195件
イ．一般廃棄物の再生利用量に関する事項	・集団資源物回収団体活動支援 資源物回収補助金制度を継続し、資源物回収を推進する。 事業実施期間：平成29年度～令和4年度 広報紙等により制度を周知。また、助成単価を見直しつつも助成制度を継続し、再生利用促進を図った。
ウ．一般廃棄物の最終処分量に関する事項	・小型家電の分別収集（平成26年開始）の継続 ・溶融スラグの全量再生利用の継続
エ．一般廃棄物のエネルギー回収量に関する事項	・余熱利用として、蒸気による発電を実施しており、引き続き取組を実施していく。
オ．処理形態別人口に関する事項	・合併処理浄化槽整備 下水道計画区域以外的人口散在地域等において、合併処理浄化槽の整備を進めていく。 事業実施期間：平成29年度～令和3年度 浄化槽設置整備費補助金 750基、319,600千円
カ．し尿・汚泥の量に関する事項	
その他	

4 目標の達成状況に関する評価

(ごみ処理)
【事業系排出量】 ・平成30年度に事業系ごみ手数料改定（可燃・不燃：値上/資源物：無料化）を行ったが、観光誘客の伸び等から増加傾向が続き、コロナ禍に入り、激減。その後、コロナ禍収束に合わせた経済活動の回復に伴い、微増傾向に転じている。ごみ減量に係る指導や普及啓発活動により、少なからず排出量抑制効果はあったと考えられるが、目標を達成することはできなかった。 【生活系排出量】 ・平成30年度からごみ処理の有料化制度を導入するほか、広報紙や市ホームページで減量化を呼びかけた結果、全体では約10%減少し、燃えるごみは約20%減少した。しかしながら、コロナ禍のステイホームによる片付けごみの増など、不規則な推移となり、コロナ禍収束に合わせ、微増傾向となっている。ごみ減量に係る指導や普及啓発活動により、少なからず排出量抑制効果はあったと考えられるが、目標を達成することはできなかった。 【再生利用量】 ・集団回収や広報等での周知により、資源物回収量の増加を図ったが、再生利用量は減少し目標を達成できなかった。 ・一つの要因として、分別不足により資源物が可燃、不燃で処理されていることが考えられるため、広報での分別周知や説明会等の更なる取り組み強化を図っていく。 【熱回収量】 ・計画的なメンテナンスや予防修繕を行った結果、熱回収量の目標を達成することができた。 【最終処分量】 ・小型家電の分別回収（平成26年度開始）や溶融スラグの全量再生利用を継続実施した結果、最終処分量の目標を達成することができた。 ・引き続きごみの資源化等の取組を実施し、最終処分量の削減を図っていく。

(都道府県知事の所見)
【ごみ処理】 ○排出量について目標達成までは至っていないが、事業系ごみ排出量及び生活系ごみ排出量、1人1日当たりのごみ排出量のすべてにおいて、平成29年度の現状値に比べ低下している。このことから当市のごみ減量に係る施策の効果が一定程度現れているものと思料する。 事業系ごみ排出量について、ごみ処理手数料の改定や事業者への指導及び普及啓発活動等は有効であるとされているため引き続きその施策を強化しながら実施していくことが望ましい。 生活系ごみ排出量及び1人1日当たりのごみ排出量の目標達成率が低いことから、貴市の特徴や課題を分析の上、結果に応じた対策を重点的に実施する等、実効性が見込める排出削減策の検討が望ましい。 ○再生利用量について、目標の達成には至らなかったが、総排出量に占める総資源化量の割合は平成29年度時点よりも増加しているため、施策の効果が現れているものと思料する。より再生利用率の向上を図るためには未実施であるプラスチック資源の分別収集及び再商品化を含めた分別収集のあり方の見直しを行うことも検討されたい。 ○熱回収量については目標を達成している。今後も設備の維持管理を行い熱回収の推進に努めていただきたい。 ○最終処分量についても目標を達成している。引き続き資源化のための施策を推進し、さらなる最終処分量の削減を図っていただきたい。 【生活排水処理】 合併処理浄化槽による汚水処理人口は増加したが、目標を達成できなかった。 今後も単独処理浄化槽やくみ取り槽への転換促進等を図ることにより、汚水処理人口普及率の向上に取り組んでいただきたい。

※令和6年3月31日までに承認された地域計画については、なお従前の様式にて提出できるものとする。